

富山県内の放課後等デイサービスの現状と課題

The Current Status and Issues of the After-School Care Service
in Toyama Prefecture

明 柴 聡 史

AKESHIWA Satoshi

【要約】

2012(平成24)年の児童福祉法改正により、放課後等デイサービスが法制化され、急激に事業所数が増加し、利用児数も増えている。本研究の目的は、富山県における放課後等デイサービスを利用する児童の生活の現状と課題を明らかにし、その質の向上を図ることである。

富山県内の放課後等デイサービスの現状と実態をアンケート調査及びフィールドワーク調査した結果、1. 放課後等デイサービスの設置主体が多様であり、支援の質に大きな影響を与えている、2. 多機能事業所が併設事業として放デイを実施しており、支援の内容に差異がある、3. 事業所の所在地に地域差があり、保護者・事業所の送迎が不可欠である。などの課題があることが明らかとなった。

今後は、事業所間が連携し、児童の最善の利益、健全な育成を図り、保護者のニーズにも応えていくことが必要である。

キーワード 放課後等デイサービス、質の向上、障害児支援

1. はじめに

学校に就学する障害児の生活と活動を支援するための事業として、放課後等デイサービスがある。放課後等デイサービス(以下「放デイ」と略記)は、2012(平成24)年4月より、創設された児童福祉事業である。事業所数及び利用児数は急速に増加している。しかし、9年たった今も、放デイは一般に認知度が低い。

児童福祉法第六条の二の二によると、「この法律で、放課後等デイサービスとは、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校(幼稚園及び大学を除く。)に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することをいう。」とされている。そして、引き続き放デイでのサービスを受けなければその福祉を損なう恐れがあると認められるときは、満20歳まで利用可能である。つまり、小・中・高等学校、特別支援学校に通う児童・生徒が放課後や休日利用することができる福祉サービスであり、生活能力向

上のための支援や社会性をはぐくむ活動、地域との交流、その他の便宜を供与することを目的としている。

ただし、支援や活動、交流、その他の便宜の供与について、具体的に示されておらず、その理解と解釈は事業所により大きく異なる。光真坊(2015)は、提供される支援の質に格差がある点を指摘している。利用する児童の状態は多様であり、提供される支援についても質の観点から事業所間で大きな開きがあるといわれている。2015(平成27)年には、厚生労働省より放課後等デイサービスガイドラインが示された。しかし、その中でも、具体的な支援や活動等内容については言及されていない。その理由として、利用する子どものニーズが個別かつ特別であり、非常に専門的であること、さらに保護者のニーズも様々であることから、提供される支援の内容は多種多様であり、支援の質の観点からも大きな開きがあることが挙げられる。

そこで、筆者は予備調査として、富山県内で障害児を育てている保護者を対象に座談会を行ったところ、放デイ利用について①提供されるサービス内容、②支援学校等からの送迎の有無および事業所から送迎できる学校区(対象エリア)、③事業所の開設時間についての関心が高いことが明らかになった。まず支援内容、それから基本的な情報が求められていることが分かる。このことは、事業所からの情報発信が少ないということに他ならない。そのほか、事業所の特色、職員の配置(職種)であった。自由記述には、「預かり時間のほとんどの時間 DVD を視聴している放デイや、ドライブに行くだけというサービスを行う放デイがあると聞いたことがある。」というような支援内容への疑問の声が聞かれ、その実態が知りたいという意見があった。

事業の開始以来、急激に事業所数が増えたことが、支援の質に大きな影響を与えている。急激に事業所数、つまり量が増えたということは、利用者のニーズの高さを表している。河崎(2020)によると、富山県内の事業所数は、サービス開始当初の2012(平成24)年度には、11カ所だったものが、令和2年度には、111カ所となっており、8年間で10倍に増加している。それに伴い、年間の累計利用児数についても、年々増加している。厚生労働省の社会福祉施設等調査によると、全国的にみても急激に増加している。宮地ら(2020)の研究では、「急激な拡大は、利潤を追求し支援の質が低い事業所や適切でない支援を行う事業所が増えているという指摘を生んでいる。」としている。

ガイドラインには、「放課後等デイサービスはこうあるべき」ということについて、特定の枠にはめるような形で具体性をもって示すことは技術的にも困難であり、支援の多様性自体は否定されるべきものではない。しかしながら、提供される支援の形態は多様であっても、障害のある学齢期の子どもの健全な育成を図るという支援の根幹は共通しているはずであり、したがって、放課後等デイサービスを提供する事業所が、その支援の質の向上のために留意しなければならない基本的事項もまた共通するはずである。」と示されている。

そこで、本研究では、富山県内の放デイ事業所を対象として、事業所ごとのサービス提供に関する基本情報と支援内容等を調査し、支援の根幹である「子どもの健全な育成を図る」質とは何か、実際と現状を明らかにし、支援の質向上に向けた課題を整理していきたい。

2. 調査方法

(1) 調査概要

富山県内(射水市、高岡市)を除く放デイを実施している事業所に、調査協力を依頼した。2019(平成31)年は、魚津市、氷見市、滑川市、小矢部市、砺波市、黒部市、南砺市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町の事業所で全23施設(2019(令和元)年7月1日現在)から調査協力を得た。調査方法は、フィールドワーク調査とアンケート調査により実施した。

2020(令和2)年は、富山市の事業所全55施設(2020(令和2)年11月1日現在)を対象に調査依頼をし、46事業所(回収率83.6%)の調査協力を得た。調査方法は、アンケート調査であるが、一部事業所ではフィールドワーク調査を行った。

アンケート調査の項目は以下の通りである。

- 基礎情報(事業所名、設置主体(法人・株式会社・NPO 法人等)、施設種別(放課後等デイサービス・基準該当サービス・共生型サービス)、設立年月日、所在地、電話番号、FAX)、ホームページの有無
- 支援に関する情報(開所時間、理念、支援方針、定員、利用者数(全体の人数、男女別の内訳)、受け入れ可能状況について(医療的ケア児、知的障害、発達障害、肢体不自由、重度心身障害、聴覚障害、視覚障害、てんかん、学習障害、その他)、職員数(職員全体数・職種別)、デイリープログラムの内容、行事の実績、送迎の有無、給食の有無・提供状況)

(2) 調査期間

魚津市、氷見市、滑川市、小矢部市、砺波市、黒部市、南砺市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町を対象とした調査は、2019(令和元)年8月1日～23日

富山市を対象とした調査は、2020(令和2)年8月3日～28日。

富山市内の放デイ調査にあたっては、令和2年度富山市公募提案型協働事業の助成を受け、啓発と広報を目的とした、事業所の基礎情報を中心としたリーフレットを作成することも併せて実施した。

3. 結果と考察

(1) 基礎情報について

1) 設置主体

設置主体は、図1の通り株式会社の事業所が42%であり、最も多い。その他には、事業団や協同組合による設置であった。この結果は、児童福祉法に基づく施設や他の事業と比べても珍しい。というのも、児童福祉施設及びそのほかの福祉事業の多くは、公立もしくは民間であっても社会福祉法人がほとんどだからである。放デイにおいては、多様な主体の参入がなされているという特徴が明らかとなった。しかし、これは富山県に限ったことではない。2017(平成29)年厚生労働省の社会福祉施設等調査の概況によると、営利法人による経営の占める割合は約55.6%である。障害福祉サービスが個別の支援を行い、多様なニーズに応えるためには、様々な強みを持った設置主体が運営することが必要となる。だが、このことが、

支援の質に大きな影響を与えていることの一因でもある。設置主体の広がりにより、事業所間の連携・協働が困難になっているという現状がそのことがフィールドワーク調査のインタビューより明らかになった。実際、富山市内の放デイには、富山市放課後等デイサービス事業等連絡協議会という、相互の情報交換や質向上のための研修会などを行う組織が存在するがその加入率は、約半数にとどまっている。

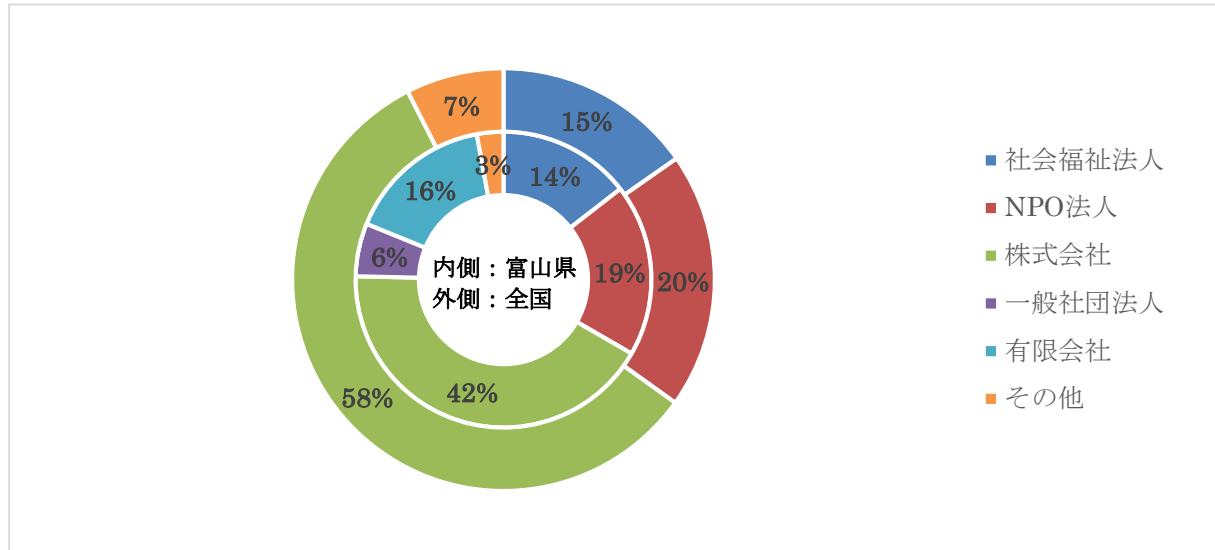


図1 放デイ事業所の設置主体 全国と富山県の比較

2) 施設種別

施設種別は、放デイが主たる目的である児童福祉事業だけでなく、基準該当サービスや共生型デイサービス(富山型デイサービス)を行う放デイもあった。放デイと基準該当サービス、共生型デイサービスを表1の通りまとめた。

表1 放デイの施設種別ごとの比較

種別	対象	目的	内容
放 指 定 デ イ	学校教育法に規定する <u>学校(幼稚園、大学を除く)</u> に <u>就学している障害のある児童。</u>	支援を必要とする障害のある子どもに対して、学校や家庭とは異なる時間、空間、人、体験等を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る。	放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行う。
サ ー 基 準 ビ ス ス ー ビ ス	事業所により異なるが、 <u>障害児・者、高齢者。</u>	介護保険法による指定通所介護事業者等が、地域において放課後等デイサービスが提供されていないこと等により放課後等デイサービスを受けることが困難な障害児に対して指定通所介護等を提供する。	指定障害福祉サービスとしての基準は満たしていないものの、介護保険事業所等の基準を満たす事業所であり、市町村が認めたもの。 基の事業所の種別によって過ごし方が異なる。
サ ー 共 生 ビ ス ス ー ビ ス	年齢や障害の有無にかかわらず、誰でも利	高齢者と障害児・者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に身近な地域でデイサービスを受けられる場所。家庭的な雰囲気

	用できる(全ての人)	保険と障害福祉制度を融合させ、共生型サービスとして提供する。	で、自然体で過ごすことができ、小規模ゆえに個々の状態に合わせた、きめ細かい介護を受けられる。
--	------------	--------------------------------	--

出典)中嶋麻衣(2016)「放課後等デイサービスの現状と課題」『月刊ノーマライゼーション障害者の福祉』第36巻第8号、厚生労働省(2017)「社会保障審議会(介護給付費分科会)」第142回参考資料を基に作成。

本調査により、図2の通り児童福祉事業の一つである放デイだけでなく、多機能事業所が併設事業として放デイを実施していたことが明らかになった。多機能事業の内訳には、基準該当サービス、共生型サービスがあった。まず、基準該当サービスは、市町村の判断でサービスの幅を広く決定することができるため、地域によって必要な福祉ニーズに応えることができるサービスのことである。その地域に必要な福祉サービス(介護、障害、児童など)がない場合に、市町村の判断でサービスの幅を広く弾力的に実施できる制度である。基準該当サービスとして事業を行う放デイでは、障害者や高齢者とも同じ空間で生活や活動することができることが特徴である。また、障害者も利用できるという点において、放デイの利用者が高校卒業後も利用でき、継続したつながりを持つことができる。ただし、アンケートの自由記述の中には、「同じ空間で過ごす高齢者にとって、多動の強い障害児は負担になることがある。」という記述があり、お互いの障害特性による相性の問題といった、多機能型特有の課題も見受けられた。

共生型サービスは、前述の基準該当サービスに準じた指定基準で、障害者総合支援法、介護保険法等の改正を経て2018(平成30)年創設された事業である。そして富山県では、共生型デイサービスも放デイとして数多く、機能していた。共生型デイサービスは創設までは、富山型デイサービスとして富山県には根付いてきていたものが、地域共生を目的に制度化されたことも大きく影響している。共生型デイサービスは、その特性を生かし、地域の誰もが利用できるため、放課後の障害児が利用することはもちろん、障害児だけでなく、障害者・高齢者などだけでなく乳児から高齢者まで誰もが利用できる家庭的な居場所である。そこを、放デイとして利用する障害児は、いろいろな人とつながることができ、交流することができるという利点を持っている。基準該当サービスとの違いは、障害者・高齢者だけでなく、乳幼児や健常である地域の様々な人と交流することができる点である。

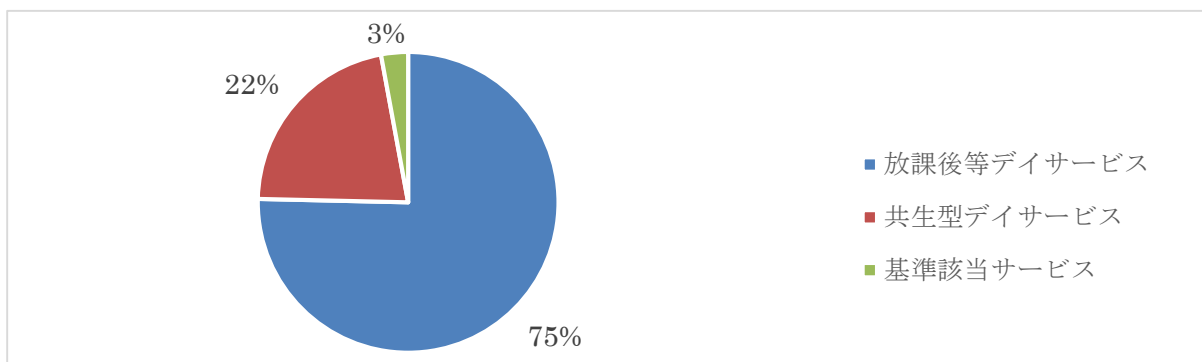


図2 放デイの施設種別

の事業所で10名以下となっていた。これは、設置基準、職員の配置基準と関係しており、10名以下で丁寧にきめ細やかに支援していくことが求められている。障害の特性や特別な支援、個別な支援が求められることを考えると10名であっても多いと考えることもできる。厚生労働省2019(令和元)年度障害者総合福祉推進事業放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する研究報告書によると、定員10名の事業所が84.5%となっている。定員を11名以上にすることもできるが、専門の職員配置が必要となり、対象児童の継続的な利用が必要となるため、人員配置、経営的な視点から見ても定員10名の事業所が多くなっている。富山県内では定員10名以下の事業所ばかりであった。共生型デイサービスでは、障害児だけの利用ではないため、児童の利用定員は10名より少ない定員の事業所もあった。ほかに定員が10名以下であった事業所としては、医療的ケアが必要な児童や重症心身障害の児童を中心にサービスを提供しているところがあった。しかし、利用児数は、10名を超えている。利用児数は登録児数をあらかずが、事業所には、定員を上回る登録児がいるという現状がある。利用したくてもできないことがあり、どうしても利用する必要がある場合などには、複数の事業所を併用して利用するという現状がある。

ここから、さらに難しい問題が浮かび上がる。障害児にとって、適応は大きな困難である。複数の事業所を利用するということは、それぞれの事業所で、支援方針や内容に異なりがあった場合には、児童は適応する必要がある。そこはさらに複雑な制度が背景にある。放デイを利用するためには、市町村によって異なるが、まずは、市区町村の福祉担当窓口や障害児相談支援事業所で、障害福祉サービスの受給者証を申請する必要がある。その受給者証の中で月の利用日数が決められており、障害の種別や程度等によって異なる。これは、それぞれの事業所では、日ごとに利用する児童が変わり、児童は日によって異なる事業所を利用することを意味している。そのため、利用児童の負担(事業ごとの生活への適応)、保護者の負担(利用日程の把握と調整、就労への影響)、事業所の負担(事業所間の連携、各児童のニーズの把握)が大きくなることが考えられる。

2) 障害種別ごとの受け入れ可能状況

受け入れ可能な障害種別の状況は、各事業所の設備や人的機能に違いがある上に、対象が障害児といっても種別や程度は大きく個性があり、さまざまであった(図4)。

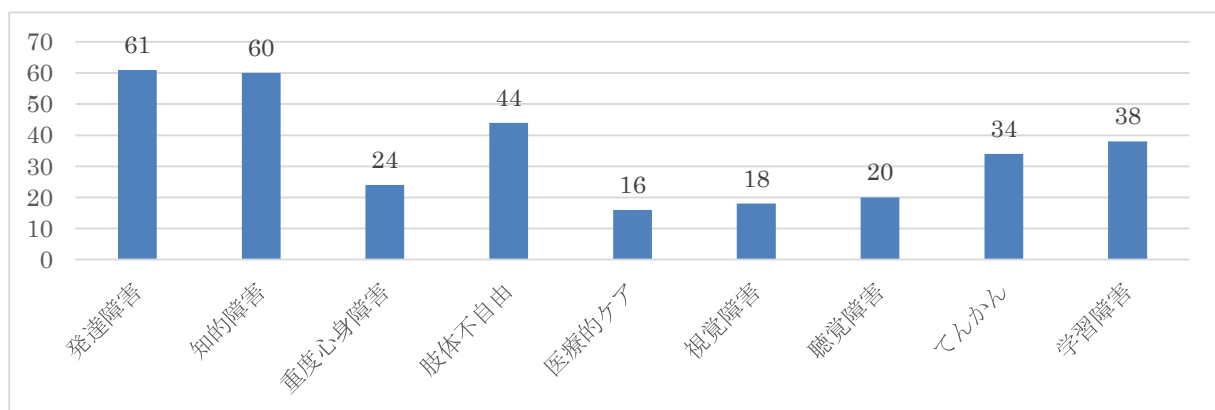


図4 障害種別ごとの受け入れ状況

図4から分かるように、発達障害と知的障害の児童を受け入れている事業所が多い。知的障害のある児童を受け入れる事業所が多い現状は、内閣府の刊行する「令和2年度障害者白書」のデータの通り、障害種別の中でも知的障害が割合として高いため、想定することができる。また、山根ら(2020)の先行研究においても同様の割合が見られた。発達障害の受け入れが多い現状については、文部科学省が公表する近年の特別支援教育の現状からみると、特別支援学校、小中学校等の在籍率は一定の割合であるため、その需要は高く、放デイとしての受け入れは重要である。しかし、厚生労働省によると、「発達支援の技術が十分ではない事業所が軽度の障害児を集めている事例があるとの指摘がある。」¹⁾とされており、軽度の障害児のみを受け入れ、経営中心の運営を行っていることが課題とされている。このような課題について今回の調査から、現状を判断することは非常に難しく、今回の調査からは把握することはできない。その他の種別においては、多少のばらつきが見られた。障害の種別によっては、知的な遅れや対人関係等に課題がない場合は、前述の放課後児童健全育成事業を利用していることが考えられる。

ここで、注目すべきことは、医療的ケア児や重度心身障害児を受け入れる事業所が少ないということである。医療的ケア児は、医療技術の進歩等を背景として年々増加している。日常生活を送る上で医療的なケアと医療機器を必要とする児童のことである。また、重症心身障害児は自分で体を動かすことや、意思の疎通が困難な場合があり、医療のケアとともに、日常行為の介助を必要とすることがある。いずれの障害もケアのためには、看護師等による支援が必要となり、その確保が難しいことにより、事業所数が少ないという現状につながっている。さらに、衛生的な環境や安全対策の観点から、事業所の設備を整える必要があり、より専門的となるため、受け入れ事業所が少ないことが考えられる。しかし中には、重症心身障害児を中心に受け入れる事業所もあった。

3) 職員の種別

職員の種別は、放デイのガイドラインによると、適切な人員配置として「放課後等デイサービス事業所においては、指導員又は保育士、児童発達支援管理責任者、機能訓練担当職員（機能訓練を行う場合）の配置が必須であり、重症心身障害児に対して放課後等デイサービスを行う場合は、指導員又は保育士に替えて、児童指導員又は保育士、さらに嘱託医、看護師、機能訓練担当職員の配置を行い、医療的ケア等の体制を整える必要がある。」とされている。配置基準や加算が制度として定められているため、調査の結果、大きな差はみられない。共生型サービスの事業所には、介護職がいることや、給食などの食事を提供する施設には、調理師が配置されているという特徴がみられた。筆者は、保育士養成校の教員として、改めて保育士の専門性の幅広さを理解し、保育士が保育施設だけでなく、放デイでも必要とされているということを発信していきたいと考えている。

4) 送迎の有無

事業所の基本状況の中で、所在地のばらつきによる送迎の課題を挙げたが、実際に送迎の有無を見ると、対象69事業所中、57事業所が送迎を行っていた。送迎を行っている事業所の

中にも差異があり、送迎が可能な地域が限定されてる事業所や、学校と事業所間のみの事業所などさまざまであった。放デイ利用のための学校間までの送迎、終了後の自宅までの送迎をすべて行っている事業所は、49事業所であった。送迎の有無だけで、一概に判断することは難しいが、送迎を行っている施設が比較的多く、保護者の負担は軽減されており、利用児本位のサービスが提供されている。

実際には、送迎の時間や距離も調査する必要性を感じた。というのも、距離が遠くなれば、移動時間が長くなり、児童の負担も増え、本来の支援ができなくなることは、大きな課題である。その点からも、事業所が適正な地域にて運営されることが求められる。

5) デイリープログラムについて

デイリープログラムは、平日と休日に分け、表2、3のように一例を示した。活動の具体的な内容としては、余暇の提供、宿題を中心とした学習指導、生活習慣に関わる支援が多かった。社会性にかかわる支援として、ソーシャルスキルトレーニングを取り入れている事業所もあった。

表2 放デイの平日の過ごし方(一例)

時間	平日	備考
学校終了後	通所(送迎、保護者送り)	平日は、放課後の時間が短く、学校からの宿題と降所までの時間を過ごす遊びが中心であった。
	宿題、活動(療育、遊び、創作など)	
	おやつ	
17:00	降所(送迎、保護者迎え)	

表3 放デイの休日の過ごし方(一例)

時間	平日	備考
9:00	通所(送迎、保護者送り)	休日は、個別の興味関心に合わせた活動と集団の社会性などをはぐくむ活動を使い分けている事業所が多い。
	学習、活動(療育、遊び、創作など)	
12:00	昼食(給食、持参弁当)	
	活動(療育、遊び、創作など)	
	おやつ	
17:00	降所(送迎、保護者迎え)	

表2、3だけでみると、平日、休日ともに変化がないととらえられがちであるが、そうではなく、保育所や幼稚園等のように決められたプログラムを定めることが難しいことが放デイの特徴でもあり、固有性でもある。それは、その日に利用する児童の状況、個別の支援計画による活動と支援、職員の専門性、事業所の支援方針など様々な要因がある。中には、プログラミング活動や知育活動、英語教室などの習い事の要素を取り入れた活動を行っている事

業所があった。フィールドワーク調査から、このような習い事のような活動は、実際に保護者からのニーズが高く、いろいろな活動を経験する中で、何か個性を身につけてほしいという願いがあることも分かった。逆に特定のプログラムは決めず、児童の希望やほかの利用児・者との兼ね合いで日ごとに決めているという事業所もあり、さまざまであった。これを支援の質の差ととらえるのかどうかは極めて難しい。放デイで行われるプログラムは、児童の特性や各事業所の特徴に応じてさまざまであり、ガイドラインに示されている、自立支援と日常生活の充実のための活動、創作活動、地域交流の機会の提供、余暇の提供などの基本的活動を総合的に組合わせて行うことが児童の最善の利益の観点から必要である。保護者の就労支援のためだけ、もしくは、放課後等の単なる居場所の確保だけになってはならない。平日の放課後に行う日々の継続的な活動や連続的な活動だけでなく、休日などに行う行事を取り入れることで、基本的活動と行事を総合的に組合わせることができる。また地域に開かれた行事を開催することで、地域との交流によりお互いの刺激となり、放デイの地域理解へとつなげることもできる。

フィールドワーク調査により、上記のような特長のあった事業所の写真を以下に示す。



写真1 家庭的な空間



写真2 体を動かせる環境



写真3 個別の学習環境



写真4 発達支援教材

支援方針として、小規模で家庭的な居場所を提供している事業所(写真1)、個別支援、療育を目的とした事業所(写真3.4)、そのどちらも必要である。どちらも主体は、児童であり、児童のために行われなければならない。事業所によっては、室内で身体を十分に動かせる設備が整っており、体を動かすことでエネルギーを発散でき、様々な動きを経験し、脳の発達にも繋がることを目的とする事業所があった(写真2)。また、粗大運動などで三半規管を刺激するトランポリンやバランスボール、感覚刺激の受けられるスヌーズレンなどの活動ができる設備がある放デイもあった。他にも、部屋の中には、集団から離れて、一人で落ち着くことができるスペースが確保されていた。障害の特性により、感覚過敏のある児童もいるため、安心できる人や場所、環境を提供することで、子どもたちにとって安心できる場所になるように工夫されていた。一方、多くの事業所が既存の住宅などの建物を改修しているため、段差が多く、廊下が狭いなどの問題があり、その都度改修するなどの後付けの設備が印象的だった。放デイのバリアフリー化は、具体的な基準や、放課後等デイサービスガイドラインには細かな規定がないことが課題である。

4. 結論

本稿では、富山県内(射水市、高岡市を除く)放デイを調査対象としてアンケート調査、フィールドワーク調査を行い、現状と課題を明らかにした。調査を始めるにあたって、まず困難であったことは、富山県全域の事業所に関するサービス内容がわかる情報や資料が極めて少ないことであった。これは、保護者や児童が、利用を選択するために参考となるような資料や情報をまとめてみるができないということを意味している。そして、ホームページがない事業所もあったため、支援内容を把握したり、事業所を比較したりすることは難しい。保育施設等であれば、市町村のホームページや子育て支援のパンフレットに掲載されているが、放デイは、わかりやすい一覧はない。ましてやサービス内容や障害の受け入れ状況が分かるものはない。

2012(平成24)年4月の創設より9年間、増加する放デイ事業所は、複雑化する児童の問題、少子化になっても一定数存在する障害児のための社会資源として、また保護者の就労支援として、まず量の整備がおこなわれてきた。さらに2019(令和元)年10月より、幼児教育が無償化されたことにより、保護者の就労支援を行ったことで、共働き世帯が増加し、就学後の児童の放課後の居場所として量が求められている。今後ますます、需要は高まり、利用児数は増加することが予想される。そして、放課後児童クラブに待機児童が増加しているように、放デイを利用したくてもできない待機児童が増えることも想定される。児童人口や学校区に合わせて、適切に設置されなければならない。しかし、申請すれば誰でも開設できるようであってもならない。これは、全国的な課題である。

そこでようやく、放デイの量の整備が整えば、質を保障し、向上させていかなければならない。本研究から、明らかになった課題の1つ目は、設置主体、施設種別による支援内容の違いである。この解決に向けては、市町村、相談支援事業所もしくは地域の放デイの協議会を通して、相互に連携し情報交換し、よりよい支援のために切磋琢磨し放デイの社会的認識を高めていくことが必要である。2つ目は、地域ごとの事業所数の偏りとばらつきであった。障害等の特性により、自力での利用が困難なことを考えると、送迎は不可欠である。しかし、距離が遠すぎれば負担となる。設置する地域を適正に設置する必要がある。学校区等の地域ごとにあることで、地域交流や学校との連携が行いやすい。これらの課題解決のためには、今後放デイの指定にあたっては、県などの行政が利用申請することになる保護者の声をもとにニーズを把握することと児童人口を総合的に判断し事業所の所在地を決定していくことが求められる。

そして最後に支援内容である。最初に述べたように支援内容を標準化することが目的ではなく、支援の根幹をどのようにとらえるかをすり合わせる必要がある。今回調査の中で聞かれた声として、多くの職員は、他の事業所ではどのように支援されているのか知らないということであった。実際、職員不足で、余裕もなく、また設置主体も異なるため、他事業所の支援を聞くことも見ることもないといえる。そのため、自分たちの支援の積み重ねだけで運営されることになりがちである。具体的な研修の実施や放デイの規模や障害種

別に応じた支援の好事例集などを取りまとめ、共有していくことで、お互いの刺激となり、モデルとなる支援を参考に自らの事業所の振り返りと見直しにつなげることができる。と考える。

今後は、保護者の就労支援のために、単に預かる居場所としてでなく、障害児福祉サービスとして児童の健全な育成を図るための専門機関として、事業所間で連携し、児童一人一人の最善の利益と自立・自律に向けた個性と社会性を経験できる機能を持ち、保護者のニーズと組み合わせた支援を実践することが必要である。

それをつかさどるのは人である。福祉は人なりといわれるように、筆者は、今後も専門職を養成し、継続した育成に携わっていき、教育と研究と実践の三位一体を追求し現場に還元することをめざす。

引用文献

- 1) 厚生労働省政策統括官社会保障担当審議会平成27年11月9日資料(2015)「https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000103581.pdf」(2020.12.12確認)

参考文献

- 1) 泉宗孝(2019)「放課後等デイサービスを中心とした障害のある子どもの放課後生活保障の動向」、新見公立大学紀要第40巻 pp. 51-57
- 2) 牛木彩子、定行まりこ(2020)「障害児の放課後支援の変遷」、日本女子大学大学院紀要家政学研究科・人間生活学研究科第26号 pp. 29-36
- 3) 江上瑞穂、田村光子(2017)「放課後等デイサービス利用者のニーズについての検討-アンケート調査の結果と考察から-」、植草学園短期大学研究紀要第18号 pp. 37-45
- 4) 河崎美香(2020)「特別支援学校と放課後デイサービスとの連携の現状と課題-知的障害特別支援学校教員への質問紙調査より-」、富山国際大学子ども育成学部紀要第12巻第1号 pp. 1-12
- 5) 厚生労働省(2015)「放課後等デイサービスガイドライン」
- 6) 厚生労働省(2017)「平成29年社会福祉施設等調査の概況」
- 7) 篠崎美佐子(2019)「熊谷市における放課後等デイサービス」、立正社会福祉研究第21巻 pp. 57-64
- 8) 中村智帆(2019)「放課後等デイサービスの現状と教育的課題」、日本教育学会大畠研究発表要項 pp. 235-236
- 9) 中島麻衣(2016)「放課後等デイサービスの現状と課題」、月刊ノーマライゼーション障害者の福祉、2016年8月号第36巻通巻421号
- 10) 宮地由紀子、中山徹(2020)「障がい児の放課後等の居場所づくり施策の現状と課題」、日本家政学会誌 vol. 71 No4、pp. 240-248
- 11) 森地徹、大村美保、小澤温(2019)「放課後等デイサービスにおける支援の現状に關す

る研究」、障害科学研究43、pp. 117-124

- 12) 山根希代子、前岡幸憲、北山真次、内山勉、金沢京子、米山明、光真坊浩史（2020）「放課後等デイサービスガイドラインを用いたサービス提供の実態把握のための調査」、脳と科学、2020 ; 52、pp. 17-23